

R5事業(よろず相談)の主な成果

- **首長・副首長の意識変化**：トップセミナーを契機に意識の変化が表れはじめ、DX推進に向けたコミットメントが増大
- **幹部層・一般職員の気運醸成**：各階層向けのDX入門研修を実施することで、認識共有・気運醸成を促進
- **ステークホルダーの関係性構築**：よろず相談や合同研修により、市町村・県・外部専門人材の繋がりが深化



支援分類(グルーピング)と目標設定

R5事業を通じて、外部専門人材が各団体を客観的に分類

- 【4 共創】課題を自ら解決し、他自治体を牽引できる団体：2団体
- 【3 協働】課題について判断し、外部支援を活用できる団体：10団体
- 【2 支援】課題に対する要求・要件定義など、伴走支援が必要な団体：12団体
- 【1 関与】課題の整理をはじめ、全体的に関与が必要な団体：6団体

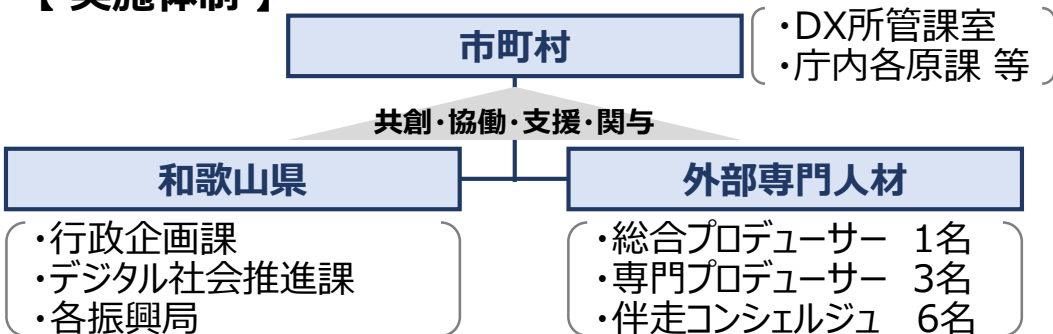
〈ステップアップのイメージ〉

	R5年度	R6年度	R7年度
4 共創	2団体		12団体
3 協働	10団体		18団体
2 支援	12団体		
1 関与	6団体		

目標設定

R6年度の事業(案)

【実施体制】



- ✓ 外部専門人材は**6→延べ10名に拡充**
- ✓ 国制度も活用しながら、**多角的な自立支援体制を構築**

【事業内容のポイント】・・・詳細は次頁参照

① 本格的な伴走支援

- 全団体への担当コンシェルジュ配置
- 月1回のオンラインよろず相談の実施

② チャットツールの導入

- チャットによる随時相談への対応
- 関係者のコミュニティ醸成と横連携促進

③ R7年度事業の検討

- 重点分野*を設定し翌年度の取組を共創
- * 人づくり・組織づくり・仕組づくりの3分野

※ R8年度以降の県・市町村連携の枠組みに関しても、当事業において方向性の議論を進める予定

事業内容のポイント

ポイント① 本格的な伴走支援

次年度は、総合的なコンサルティング機能を持つ「伴走コンシェルジュ」を各自治体との窓口とすることで、本事業に留まらない総合的かつ多角的な支援・協働を促進します。

- **月例よろず相談の開催**：各市町村を担当するコンシェルジュを配置し、月例よろず相談(オンライン)を実施します
- **戦略的支援・協働**：月例よろず相談を通じて、通年の継続的かつ戦略的な支援又は協働が可能となります
- **多様な資源の調整**：コンシェルジュが核になり、当該自治体に必要な社会関係資本を組み合わせて、各自治体が目指すアウトプットを実現する支援・協働を行います

ポイント② チャットツールの導入

次年度の取組では、チャットツールを本格導入しますが、本事業に係る連絡・調整が効率化されるだけでなく、以下の効果が期待されます。

- **情報共有の迅速化**：本事業に係る様々な情報や事例が迅速に共有されるようになります
- **相談方法の多様化**：月例よろず相談以外に、テキストベースでの相談・助言を迅速に受けられるようになります
- **職員間連携の促進**：チャットツールは、コミュニティとしての機能も備えるため、地域、組織及び県・市町村等の境を超えた異なる自治体の職員間連携が促進されます

ポイント③ R7年度事業の検討

県・市町村連携事業の令和7年度やそれ以降の展開も想定しながら、国も広域連携を推進している以下の3つの分野を重点項目と位置付け、県と市町村の協働・共創の取り組みを目指します。また、これらを総合的及び専門的な視点でプロデュースできる「総合・専門プロデューサー」を4名配置します。

- **行政経営変革・人づくり**：「人材育成・確保基本方針策定指針」も踏まえ、デジタル人材の育成を協働します
- **サービスデザイン・組織づくり**：自治体サービスだけでなく、県・市町村連携のコミュニティデザインも協働します
- **テクノロジー・仕組づくり**：「自治体DX全体手順書」や「オープンデータ基本方針」等に基づき、テクノロジー分野の連携を協働します